

平成24年度 政府予算案（大阪府関係）の決定内容

平成23年12月28日
大阪府

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>主要最重点項目</p> <p>1. 集中型の国土構造の転換</p> <p>(1) 大阪・関西の位置づけの明確化</p> <p>◇ 大阪・関西を中枢機能のバックアップエリアに位置づけ</p> <p>◇ 集中型から分散型の国土構造への転換</p> <p>◇ 複数ルートを備えた広域交通インフラの確保（リニア中央新幹線、北陸新幹線）</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>○災害に強い国土構造への再構築に関する検討（国）0.14億円 （東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査）（新規）</p> <p>○中央新幹線に関する調査（国）2.1億円の内数 （(H23)2.1億円の内数）</p> <p>○超電導磁気浮上式鉄道（超電導リニア）の技術開発（国）4.3億円 （(H23)4.4億円）</p> <p>○北陸新幹線等の整備（国）706億円 （(H23)706億円）</p>	<p>（国）0.12億円</p> <p>（国）0.56億円の内数</p> <p>（国）3.1億円</p> <p>（国）706億円</p>
<p>(2) 地方分権改革の実現</p> <p>◇ 国の出先機関の原則廃止（関西広域連合への国出先機関移管、ハローワーク移管）</p> <p>◇ 国庫補助負担金等の見直し・廃止と地域自主戦略交付金制度の運用</p> <p>◇ 地方一般財源総額の確保</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <p>地方交付税 総務省（全）17兆886億円 （(H23)17兆3,734億円）</p> <p>○地方一般財源総額見込み60.0兆円程度（(H23)59.5兆円）</p> <p>○一般会計からの別枠の加算（1兆1,600億円）を前年度同様に実施。 このうち三位一体改革で削減された地方交付税の復元に相当する1兆1,277億円について、併せて所得税に係る地方交付税率の引上げ（現行32%→40%）を事項要求 （参考）平成18年度所得税税源移譲額の交付税率相当額（H24ベース） ※ 試算額所得税の8%相当＝1兆1,277億円</p> <p>○臨時財政対策特例加算（4兆1,955億円）を前年度同様に実施</p> <p>地域自主戦略交付金 内閣府（全）5,376億円 （(H23)5,120億円、うち沖縄分321億円）</p> <p>○地域の自由裁量の拡大による地域活性化を図るため5%増 （財務省概算要求組替え基準の上限額を要求）</p> <p>○平成24年度以降、段階的な実施を検討することとされている経常補助金、投資補助金（市町村分）等については、必要に応じて追加要求</p>	<p>（全）17兆4,545億円</p> <p>（全）8,329億円 [うち沖縄分除く府県向け]</p> <p>（全）5,515億円 [うち政令市向け]</p> <p>（全）1,239億円</p>
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>国の出先機関の原則廃止</p> <p>○広域的实施体制（広域連合への丸ごと移管）の実施のための関係法案を、H24通常国会への提出に向け検討中</p> <p>○ハローワークについて、アクション・プランを実現するための提案募集（H23.2～）</p> <p>○国の地域主権戦略会議において、「特区制度を活用して、試行的に東西1か所ずつハローワークが移管されているのと実質的に同じ状況を作り、移管可能性の検証を行う（仮称：ハローワーク特区）」方針を決定（H23.12.26）。詳細は今後検討</p>	
<p>2. 大都市圏の成長を通じた日本の再生</p> <p>(1) 大阪都市圏の競争環境の整備</p> <p>◇ 大阪・関西の総合特区の指定（ベイエリア等）、PPP（官民連携）の取り組み支援</p>	<p>◆概算要求の状況 内閣府</p> <p>「総合特区制度」の推進（全）149.8億円 （(H23)152.7億円）</p> <p>○総合特区推進調整費（全）133.4億円 （(H23)151億円）</p>	<p>（全）140.3億円</p> <p>（全）133.4億円</p>
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H23.12.22 京阪神の自治体と共同で申請した「関西イノベーション国際戦略総合特区」の特区指定を国が決定</p>	
	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>官民連携による成長戦略の推進（国）7.7億円 （(H23)6.0億円）</p>	<p>（国）7.7億円</p>

注）（全）：全国枠予算、（国）：国費ベース、（事）：事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
(2) 都市基盤整備の強化 ◇ 関西国際空港の再生・強化（基本方針の策定、コンセッション成立までの支援、高速鉄道アクセスの整備等）	◆概算要求の状況 国土交通省 ○関西国際空港株式会社補給金 (国) 75億円 ((H23) 75億円) ○空港等機能高質化事業 (国) 52億円 ((H23) 77億円) ・関空高速アクセス検討調査 (国) 52億円の内数	(国) 69億円 (国) 49億円 (国) 49億円の内数として措置予定
	◆予算項目以外の状況 (税制改正) ・関空土地保有会社の用地整備準備金制度（法人税）、新関空会社及び関空土地保有会社に係る固定資産税の特例措置等が制度化	
◇ 阪神港（資源の集中投資）	◆概算要求の状況 国土交通省 ○国際コンテナ戦略港湾における総合的な対策 (国) 366億円 ((H23) 327億円) [うち公共 (国) 336億円] ((H23) 316億円) 非公共 (国) 30億円 ((H23) 11億円) ○新規着工施設 ・大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業 事業期間：平成24～27年度、総事業費：(事) 155億円	(国) 344億円 (国) 344億円の内数として事業化検証調査を措置予定
	◆予算項目以外の状況 (税制改正) ・国際コンテナ戦略港湾等における指定会社税制<延長>	
◇ 都市圏高速道路の一体的運営（料金の一元化・ミッシングリンクの解消）、新名神高速道路早期完成	◆概算要求の状況 地方向け補助金等公共事業関係予算 国土交通省 ・社会資本整備総合交付金 (国) 1兆8,356億円 (うち、「日本再生重点化措置枠」2,615億円) ((H23) 1兆7,539億円) 地域自主戦略交付金 内閣府 【再掲】 (全) 5,376億円 ((H23) 5,120億円、うち沖縄分321億円)	(国) 1兆4,395億円 (全) 8,329億円 [うち沖縄分除く府県向け] (全) 5,515億円 [うち政令市向け] (全) 1,239億円
	◆予算項目以外の状況 ・H23.12.9 国土交通省「高速道路のあり方有識者検討委員会」中間とりまとめ	
(3) 大都市圏法制度の再構築 ◇ 実効性のある新たな法制度の早期成立	◆概算要求の状況 国土交通省 ○大都市戦略検討調査 (国) 1.5億円 ((H23) 1.1億円)	都市局行政経費 (国) 24.8億円の内数として措置予定

注) (全)：全国枠予算、(国)：国費ベース、(事)：事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
最重点項目 1. 大震災を踏まえた対応 ◇ 法制度の見直しも含めた必要な対策の実施	◆概算要求の状況 内閣府 被災者生活再建支援法関連調査等、復興支援の推進 (国) 0.43億円 ((H23)0.49億円)	(国) 0.43億円
	◆予算項目以外の状況 法制度の見直し H23.7 災害廃棄物処理を委託する場合の再委託に係る特例実施(廃棄物処理法施行令一部改正) H23.8.11 災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドラインの策定	
◇ 「ウィズアウト・ジャパン」の克服に向けた取組み	◆概算要求の状況 急激な円高、空洞化に立ち向かい、日本経済の課題の解決に取り組む 経済産業省 ○企業等の国内立地の推進 (事項要求) 予算措置されず ・国内立地補助について、必要に応じて24年度の継続実施を検討。 国内企業立地推進事業費補助金(H23 3次補正) 3,300億円 イノベーション拠点立地支援補助金(H23 4次補正要求) 19億円 ○革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進 (国) 100億円 ((H23)71.4億円) ○アジア拠点化立地推進事業 (国) 5.7億円 ((H23)5.9億円) 訪日旅行促進事業 国土交通省 (国) 50.9億円 ((H23)60.6億円) 訪日外国人旅行者の受入環境整備事業 国土交通省 (国) 4.4億円 ((H23)6.1億円) 災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業 国土交通省 (国) 0.3億円(新規)	(国) 70.8億円
	◆予算項目以外の状況 中国人個人観光ビザ発給要件の更なる緩和(9/1~)	(国) 5.7億円
◇ 津波や地震の予測見直し、防災拠点施設の大阪・関西への設置	◆概算要求の状況 内閣府 東海・東南海・南海地震対策の推進 (国) 1.4億円 ((H23)1.4億円)	(国) 49.3億円
	◆予算項目以外の状況 被害想定の見直し検討 H23.9.28 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する中央防災会議専門調査会検討報告とりまとめ H23.12 中 南海トラフの巨大地震モデル検討会が、想定震源域、波源域の設定の考え方を公表予定 H24.3~4 南海トラフの巨大地震による最大クラスの地震動・津波高さ等の推計結果公表予定 H24.6以降 東海・東南海・南海地震の被害想定を順次、実施・公表予定	(国) 8.5億円
2. セーフティネットの整備 【社会保障制度のあり方】 ◇ 今後の社会保障制度(後期高齢者医療制度、国保制度、障がい者自立支援制度、介護保険制度、子ども・子育て新システム等の制度設計)	◆概算要求の状況 子どものための手当 (全) 1兆3,416億円 ((H23)1兆9,577億円)	(国) 0.3億円
	年少扶養控除廃止による地方増収分(約5,050億円)の取扱い(充当) →子どものための手当: 1,087億円(負担割合/国:地方=2:1) →子ども手当特例交付金の廃止: 1,353億円 →減収補填特例交付金: 500億円 →地方の自由度の拡大にあわせた一般財源化: 1,841億円 ・子育て関連国庫補助金の一般財源化: 315億円 ・国民健康保険都道府県調整交付金の引き上げ: 1,526億円 →特定疾患治療研究事業の地方超過負担の解消: 269億円	(全) 1兆2,840億円
	◆予算項目以外の状況(各制度の検討状況等) H23.6.22 改正介護保険法公布、H23.7.1 「社会保障・税一体改革成案」を閣議報告 H23.7.29 少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」を決定 H23.10.1 障害者自立支援法の一部改正法施行 H23.10.24 「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」第一回開催 H23.12.20 社会保障改革案を決定 H24.4 介護報酬改定(1.2%引き上げ)、障害福祉サービス等報酬改定(2.0%引き上げ)を予定	

注) (全):全国枠予算、(国):国費ベース、(事):事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇ 福祉医療費公費負担(国による早期制度化・地方単独事業に対するペナルティ廃止)	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○市町村の国民健康保険助成に必要な経費 (全) 3兆4,422億円 ((H23) 3兆4,006億円) ○国保組合の国民健康保険助成に必要な経費 (全) 3,264億円 ((H23) 3,251億円)	(全) 3兆2,804億円 (全) 3,222億円
◇ 難病対策(都道府県の超過負担解消・拠点整備)、肝炎治療特別促進事業の全額国庫負担	◆概算要求の状況 厚生労働省 特定疾患治療研究事業 (全) 300億円 ((H23) 280.4億円) 肝炎治療特別促進事業 (全) 137億円 ((H23) 152億円)	(全) 350億円 (全) 137億円
【医療体制の確保】 ◇ 医師確保の基本方針策定・養成・偏在是正対策、診療報酬(小児救急を含む救急医療や周産期医療など)の見直し等	◆概算要求の状況 厚生労働省 救急医療・周産期医療の体制整備 ※(全) 255億円の内数 ※医療提供体制推進事業費補助金 ((H23) 207億円) ○救急医療体制の充実 ((H23) 53億円) ○ドクターヘリの導入促進事業の充実 ((H23) 29億円) ○周産期医療体制の充実 ((H23) 71億円) 災害医療体制の強化 (全) 2億円 ((H23) 1.5億円) 地域医療確保対策の推進 (全) 106億円 ((H23) 82億円) ○地域医療支援センターの整備の拡充 (全) 11億円 ((H23) 5.5億円) ○女性医師の離職防止・復職支援 ※(全) 255億円の内数 ※医療提供体制推進事業費補助金 ((H23) 22億円)	(全) 250億円の内数 (全) 2億円 (全) 92億円 (全) 7.3億円 (全) 250億円の内数
	◆予算項目以外の状況 H24.4 診療報酬改定を予定(全体で0.004%引き上げ、本体部分は1.38%引き上げ)	
【がん対策】 ◇ 市町村への財源措置、拠点病院の指定、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成・定期接種位置付け・供給不足対応	◆概算要求の状況 厚生労働省 がん検診推進の強化 (全) 124.6億円 ((H23) 138.1億円) ○がん検診推進事業 (全) 104.9億円 ((H23) 113億円) がん診療連携拠点病院機能強化事業 (全) 37.4億円 (※うち、新規で小児がん拠点病院機能強化 6.6億円) ((H23) 34.3億円) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の積み増し・延長(1年間) (H23 4次補正要求) 526億円	(全) 124.3億円 (全) 104.9億円 (全) 32.7億円 (※うち、新規で小児がん拠点病院機能強化 4億円)
【児童虐待対策の充実】 ◇ 児相・市町村体制強化、児童養護施設等の職員配置基準等見直し	◆概算要求の状況 厚生労働省 虐待を受けた子ども等への支援 (全) 925億円 ((H23) 858億円) ○児童相談所における体制の強化 ※(全) 24.7億円の内数 ※児童虐待・DV対策等総合支援事業 ((H23) 21.2億円の内数) 安心こども基金の積み増し・延長(1年間) (H23 4次補正要求) ※1.234億円(厚労省分)の内数	(全) 915億円 (全) 21.7億円の内数
	◆予算項目以外の状況 H23.6.17 児童福祉施設最低基準の一部改正	

注) (全): 全国枠予算、(国): 国費ベース、(事) 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>3. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現 (1) 子どもの「学び」と「はぐくみ」を支える教育施策の充実</p> <p>◇ 地域の実情に応じて少人数学級や様々な教育ニーズに対応できるよう新たな定数改善計画の策定による教職員定数の改善等教育予算の充実</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>義務教育費国庫負担金 (全) 1兆5,696億円 (H23) 1兆5,666億円)</p> <p>教職員定数の改善 7,000人</p> <p>○小学校2年生の35人以下学級 4,100人</p> <p>○学習支援が真に必要な児童生徒への支援やきめ細やかで質の高い指導の充実 1,900人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校における学習支援が必要な生徒への対応 800人 ・通級指導の充実など、特別支援教育への対応 600人 ・日本語指導が必要な外国人児童生徒への学習支援 100人 ・小学校における専科指導の充実 400人 ・地域連携による質の高い教育の実現 100人 <p>※上記のほか、既存の研修等定数▲100人を合理化減</p> <p>○被災した児童生徒のための学習支援 1,000人</p>	<p>(全) 1兆5,597億円</p> <p>3,800人 900人</p> <p>1,900人 800人 600人 100人 400人 100人</p> <p>▲100人合理化減 1,000人</p>
<p>◇ 就学支援制度の拡充、高校生修学支援基金の要件緩和、都道府県実施の授業料減免支援への財政措置</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 (全) 3,964億円 (H23) 3,922億円)</p> <p>○公立高等学校授業料不徴収交付金 (全) 2,371億円 (H23) 2,385億円)</p> <p>○高等学校等就学支援金交付金 (全) 1,592億円 (H23) 1,537億円)</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">高校生修学支援基金の積み増し・延長(3年間) (H23 3次補正) 189億円)</p> <p>高校生に対する給付型奨学金事業 (全) 102億円(新規)</p> <p>○低所得世帯の生徒(年収約250万円未満世帯)に対する給付 支給額:教科書等図書費相当額 年額18,300円/人</p> <p>○特定扶養控除見直しに伴って負担増となる家庭の生徒に対する給付 (定時制・通信制高等学校(公立)、特別支援学校の高等部) 支給額:年額4,600円~37,000円/人</p>	<p>(全) 3,960億円</p> <p>(全) 2,380億円</p> <p>(全) 1,577億円</p> <p>予算措置されず</p>
<p>◇ 学校施設の耐震化(私立を含む補助制度の拡充)</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>公立学校施設の耐震化の推進等 (全) 2,325億円 (H23当初) 805億円) (H23 1次補正) 340億円) (H23 3次補正) 1,627億円)</p> <p>私立学校施設等の耐震化の促進 (全) 143億円 (H23 当初) 53億円) (H23 3次補正) 150億円)</p> <p>※校舎等の耐震補強事業のほか、新たに非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備を支援 〔私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校への補助率=1/3以内【Is値0.3未満の施設の耐震化は1/2以内】〕</p>	<p>(全) 1,246億円</p> <p>(全) 110億円</p>
<p>◇ 全国学力・学習状況調査(悉皆調査の実施)</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>全国的な学力調査の実施 (全) 45.6億円 (うち、「日本再生重点化措置枠」17億円) (H23) 35.5億円)</p> <p>○全国学力・学習状況調査の実施 (全) 45.4億円 文部科学省 38.4億円 国立教育政策研究所 7億円 (H23) 35.3億円)</p> <p>○学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 (全) 0.1億円 (H23) 0.21億円)</p>	<p>(全) 41.9億円</p> <p>(全) 39.6億円</p> <p>(全) 0.1億円</p>

注) (全):全国枠予算、(国):国費ベース、(事)事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>(2)「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化</p> <p>◇ 警察基盤の一層の充実・強化(装備資機材の整備・警察官増員等)</p>	<p>◆概算要求の状況 警察庁</p> <p>警察基盤の充実強化 (全)378.8億円 (H23)334.6億円</p> <p>○人的基盤の充実強化 (全)6億円 (H23)5.6億円</p> <p>・地方警察官の増員 増員数 626人 ・国家公務員の増員 増員数 188人</p> <p>○装備資機材・警察施設の整備充実 (全)372.9億円 (H23)329.1億円</p> <p>・現場執行力の強化 ・警察通信基盤の整備充実 ・警察活動の拠点たる基盤施設の整備</p> <p>治安水準の更なる向上のための総合対策の推進</p> <p>○客観証拠重視の捜査のための基盤整備</p> <p>・第一線警察における科学捜査力の強化 (全)7.3億円 (新規)</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興に向けた各種施策の推進</p> <p>・緊急防災対策の推進 (全)156.8億円 (新規)</p>	<p>(全)296.2億円</p> <p>(全)4.5億円</p> <p>地方警察官の増員 (全)626人 (うち大阪20人)</p> <p>(全)291.7億円</p> <p>(全)4.1億円</p> <p>(全)81.1億円</p>
<p>4. 新たなエネルギー社会づくりの推進</p> <p>◇ 社会システムの整備・技術開発に向けた投資</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <p>社会システムの整備に向けた投資</p> <p>○国内4地域をはじめとするスマートコミュニティの実証など普及促進事業 経済産業省 (全)156.8億円 (H23)184億円</p> <p>○蓄電池技術の実証・研究開発 経済産業省 (全)95億円 (H23)74.8億円</p> <p>○インフラ・システム輸出を促進するために事業実施可能性調査等を実施 経済産業省 (全)30億円 (H23)6.5億円</p> <p>○戦略的国際標準化加速事業 経済産業省 (全)13.3億円の内数 (新規) ※新たな国際標準提案制度(「トップスタンダード制度」)を活用する企業の国際標準提案に係る取組みを促進)</p> <p>○地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金) 環境省 (全)72億円 (H23)62億円</p>	<p>(全)136.6億円</p> <p>(全)75億円</p> <p>(全)16億円</p> <p>(全)13億円の内数</p> <p>(全)60億円</p>
<p>◇ 再生可能エネルギーの全量買取制度(効果的な買取価格や買取時期の設定)</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H23.8.26 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の制定。(H24.7.1 施行予定)</p> <p>※ 期間・価格は、第三者委員会の意見に基づき政省令で決定</p>	

注) (全):全国枠予算、(国):国費ベース、(事)事業費ベース